

特集

## 可能性としての三重

# 三重県工業の

# 地域的特質と地域変動

鹿嶋 洋

はじめに

第二次大戦後の地方圏の工業は、主に大量生産・輸出によって貿易黒字を生み出す源泉として機能してきた。高品質かつ大量生産による低価格を実現させるため、分業生産体制が構築された。大規模工場では農村部から供給された豊富な労働力によって大量生産を行うとともに、熟練の技能を要する部門や、労働集約的な部門について

は中小零細工場群が請け負った。中小零細工場群は地域労働市場と密接に関わりながら、このような分業生産体制を支えていた。ところが、こうした体制は、国際的な経済環境の変化や技術革新の進行とともに、大きく改変されようとしている。この小論は、このような問題意識から、三重県を対象として、工業の地域的特質を明らかにし、動向と課題を論じることとを目的とする。

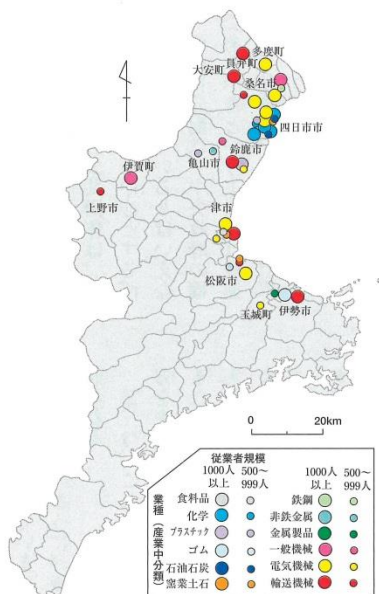
三重県は南北に長く、自然的、歴史的、社会経済的諸条件が多様である。工業の存在形態も同様に地域的に多様である。本稿ではまず三重県工業の地域的特質を、工業化の経緯に留意して述べる。次に三重県工業にインパクトを与える企業の海外展開について論じ、さらに企業の三重県に対する評価をふまえ、三重県工業の課題を明確にする。

なお三重県の工業立地は、県の北部と中部、特に伊勢湾岸に集中して分布し、南部には比較的希薄である(第一図)。そこで以下では、とくに北勢地域および中南勢以南の地域(以下、中南部地域と呼ぶ)の二つの地域に注目し、機械工業を中心に各地域の特徴を述べる。

## 北勢地域… 基盤的技術産業の集積

北勢地域では、近世からの在来工業である桑名の鋳物業や四日市の萬古焼など、多様な業種における集積がみられる。また四日市の石油化学工業や各種の機械工業、鈴鹿の自動車工業など、近代工業部門の大規模工場が県外から多数立地した。そこで、北勢地域工業の主要な構成要素である基盤的技術産業の動向を大手メーカーとの関連でみていく。

まず北勢地域の基盤的技術産業の現状を、三重県商工労働部(一九九八)に基づき検討する。第一表は、北勢地域における基盤的技術産業集積を特徴づける業種を示す。



第1図 三重県における大規模工場の分布(1994年)  
1点1工場を示す。(「全国工場通覧」より作成)

まず機械金属工業では、鋳物業や、発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業、それに内燃機関電装品、玉軸受・ころ軸受が特化している。多くは当地域に立地している。多くは当地域に立地する大手メーカーの主力製品であり、域内に多くの下請企業が集積していることがわかる。その他、伝統的工芸品産地である四日市萬古焼を主体とする陶磁器、明治期以来、三重県経済を牽引した毛織物、そして北勢地域工業の景観的な象徴である化学工業が目立つ。

機械工業を中心に産業集積の歴史の経緯をみると、近世以来の伝

第1表 北勢地域の基盤的技術産業集積を特徴づける業種 (1995年)

コード	業種 (細分類)	事業所 (件)	製造品出荷額 (100万円)	事業所数に 基づく特化係数	製造品出荷額 に基づく特化係数
2662	可鍛鋳物製造業	12	42,976	11.61	17.21
2661	鋳鉄鋳物製造業 (鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)	95	37,742	8.61	3.73
3011	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	84	100,029	7.67	5.46
1423	毛紡績業	12	18,688	6.32	9.79
2549	その他の陶磁器・同関連製品製造業	15	1,003	4.88	3.66
3016	内燃機関電装品製造業	80	137,846	3.92	4.70
2039	その他の有機化学工業製品製造業	7	93,583	3.77	9.76
2994	玉軸受・ころ軸受製造業	19	58,262	3.67	3.65
3495	工業用模型製造業	23	5,915	2.43	3.97
2251	プラスチック成形材料製造業	18	66,716	2.14	7.60

注：事業所数が5以上で、かつ事業所数に基づく特化係数と製造品出荷額に基づく特化係数がともに2以上である業種を示した。  
(三重県商工労働部1998「北勢地域の基盤的技術産業集積活性化に関する調査報告書」46-47ページにより作成)

統を持つ桑名鋳物業の集積が母胎となり、他の機械金属系業種を派生させた。当地域の高度な鋳物生産技術は、鋳肌の美しさと薄肉軽量性を特徴としているため、機械部品の加工に活用可能であった。この点に着目していくつかの大手メーカーが、昭和初期以降、北勢地域に相次いで進出し、鋳物業者を傘下に組み入れ活用した。また戦後、鋳物業の多くの企業は、プレス、切削、成型、金型などの分野に業務を拡大し、高度な金属加工技術を蓄積した。このような過程を経て、高度成長期には機械工業に関する基盤的技術産業の集積が進行した。

さらに、自動車関連産業も当地域に一定の集積をみた。一九六〇年に本田技研工業が鈴鹿市に進出したのを契機として、金型・プレス・射出成型・切削加工・溶接等の自動車関連産業が鈴鹿市とその周辺地域に集積した。一九八〇年代以降、当地域にはトヨタ系の一次部品メーカーも進出し、中京圏の自動車工業集積の一角を占めている。

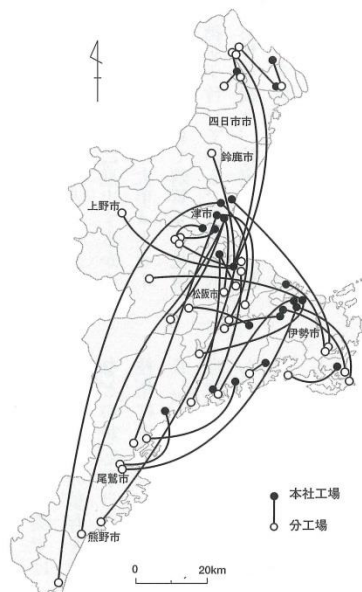
## 中南部地域… 労働力指向の工業化

北勢地域には、金属加工、電気機械、輸送用機械、化学工業等に関わる基盤的技術産業が幅広く集積する。産業集積は、地場産業か

ら近代工業へと次第に派生しつつ形成された。また大手メーカーが当地域の企業群に積極的に外注したことも、集積の形成に寄与している。当地域の基盤的産業集積は地域内の大手メーカーと強く結びついて発展した。

中勢・南勢地域や東紀州地域を含む中南部地域の工業立地は高度成長期以降に本格化した。従来からの基幹産業であった農林水産業の停滞から、この地域では現在、工業が雇用の主要な担い手となっている。電気機械工業や衣服工業などの労働集約的な業種が目立つ。

ここでは電気機械工業に注目し、本地域の工業の特質を述べる。中南部地域の電気機械工業は、大手メーカー工場の下請企業を多く含む。例えば津市や松阪市の電子機械工場群から発注される各種電子部品の組立や、北勢地域の自動車部品企業から発注される自動車用ワイヤーハネス(組電線)の組立・加工、同じく北勢地域の重電機メーカー工場から発注されるモーター関係の組立などである。この他、中京や京阪神の大手電機メーカーからの受注も多い。当地域の電気機械工業は、県内外の大手メーカーから受注し、広域的な生産体制の一翼を担っている。



第2図 電気機械工業における工場間ネットワークの事例  
県内に複数の工場を持つ企業を示した。(「全国工場通覧」などにより筆者作成)

り巡らせている。第二図は、三重県内に複数の工場を持つ電気機械工業企業の分布を示した。工場が分散的に立地していること、中部地域に多いが、四日市市や鈴鹿市などの工業集積地にはまったく立地していないこと、津市、松阪市、伊勢市等に本社を置き、奥伊勢や東紀州に分工場を配置する企業が多いこと、などがわかる。雇用機会に恵まれない農山漁村に立地することにより、余剰労働力を比較的低賃金で採用することができる。またここに示した企業は下請企業が多いとはいえ、従業員規模は数百人程度に及ぶことも多い。人口が少ない農山漁村では一か所で数百人も労働力を採用することは困難である。そこで多くの企業は比較的小規模な工場を複数の地点に設ける。それにより、労働力の競合を回避できる。電気機械工業は農山漁村の地域労働市場に深く浸透することにより、人件費の削減と、労働力の安定的な調達が可能になっている。

### 企業の海外展開の影響

急速な円高が始まった一九八五年以降、工業の海外展開が急速に

進行した。三重県域では、大手メーカーの海外進出が先行し、その影響を受けて地元企業の一部も海外に進出するという傾向がある。まず大手メーカーの動向を述べ、次に地元企業の対応をみる。

県内の大手メーカーは生産の海外展開を急速に押し進めたが、その地域への影響は一様ではない。第一に、海外への移管に伴い、工場の縮小や他の製品に転換する場がある。重電機メーカーの工場が小型モーターの製造を中国東北部の現地法人に移管した例がこれに相当する。大手メーカーでは熟練技能者を中心に他の職場への配置転換がなされた。第二に、県内の事業所が、開発や試作、それに海外法人の統括などの機能を付与される場合がある。各社が国内生産体制を見直す中で、開発と生産の近接により、新製品の市場投入を早めるという戦略の一環である。このような例は半導体企業など先端的な業種にみられる。いずれの場合も、県内の事業所が、大手メーカー全社の中でいかなる地位に置かれるかによって、当地域への影響が決まってくる。極端にいえば、当地域の将来動向は地域外の企業によって左右されるという状況にある。

況にある。

次に地元企業の対応をみる。製品の海外移管に伴い、下請企業は、顧客とともに海外に進出するか否かをまず問われる。大手メーカーは海外調達を含めて購買先の見直しを絶えず行っている。近年は取引企業数を絞り、特定企業との取引を強化する傾向にある。その際、国内生産体制の再編に伴って取引が解消される場合と、逆に取引が強化される場合がある。単に大手メーカーに近接した場所に立地しているから、という理由だけで取引が継続される見込みは薄い。

中南部の電気機械企業群は低コストの生産を強みとしてきたが、低賃金労働力を基盤にしたアジア企業とのコスト比較では、優位とは限らない。そこで納期の短縮や不良品の削減によって、高付加価値を目指す企業が多い。しかし一部の工場では閉鎖や規模縮小などの動きがある。また大手メーカーに随伴し、現地生産に踏み切った企業もある。その場合も、海外では納期の長い量産品を、国内では短納期製品を生産することが一般的である。個々の農山漁村にとっては、数少ない恒常的な雇用機会が地域から喪失される危険性に絶えず直面している。

基盤的技術産業では、特定の大手企業への依存を低下させるなどの対応が目立つ。また特定技術に専門化した中堅企業に成長し、広い地域から受注したり、自社製品の開発に成功した企業も登場している。一方で、基盤的技術産業は熟練的技能に依存しているが、後継者となる若年世代が製造業を敬遠する傾向が強まり、この地域での採用が困難となってきた。取引先の海外展開や後継者難は、基盤的技術企業の海外進出を押し進める大きな要因ともなっている。実際、中国に進出して若年労働力を大量に採用し、技術を伝えようとする鋳物業者もいくつか現れている。

### 三重県に対する企業の立地評価

企業は三重県という場所に対して、どのように評価しているのだ

急速な企業の海外展開は、戦後確立されてきた三重県工業の存立基盤を大きく揺るがしている。本県工業に対する新しい位置づけを考える必要がある。

ろうか。まず通商産業省環境立地局『平成八年工場立地動向調査結果集計表』によって、一九九六年の一年間に三重県内に大規模な工場用地を取得した三十九件の立地選定の理由をみる。

全国のなかで三重県という地域を選んだ理由は、市場への近接性（十件）、本社への近接性（八件）、地価の安さ（六件）が多い。全国の傾向と比べると、用地面積の確保や関連企業への近接性、地元自治体の助成・協力、労働力の確保といった理由は相対的に低いが、逆に市場・本社への近接性と地価の安さが評価されている。

この結果は、筆者の現地調査から得た知見とも合致する。企業からみた三重県という場所は、大都市に比較的近く、その割には用地や労働力が得やすいという地理的条件が高く評価されているが、他方で、交通インフラや労働市場、技術集積などの面で十分な評価を受けていない。

企業の地域に対する評価は、各企業がグローバルな生産体制の中で、どの機能をどの場所に配置するのが最適であるか、という問題と関わっている。これまで三重県は、上述のような良好な地理的条

件を背景に、高度成長期以降、量的には数多くの企業が立地するに至った。進出企業の多くは、生産の標準化がある程度なされた量産機能のみを三重県に置き、研究開発や試作などの機能を十分には備えていないようである。これは、専門的労働市場や基盤的産業技術集積などの外部経済が、当地域に十分ではなかったためであろう。つまり三重県はこれまで、企業少量産機能の受け皿であった。

しかし、企業の地域に対する評価は、常と同じとは限らない。海外での活動が活発になると、企業は国内の各地域と、海外の様々な地域を比較し優劣を評価することになる。その際に、三重県に事業所を置く企業は、この地域にかなる優位性を見いだすのだろうか。大都市圏への近接性などの地理的条件は、国際的な地域間競争の中で意義を持ちうるのか、再検討が必要であろう。

## おまじび

本稿は三重県工業の地域的特質と近年の動向を述べた。

三重県工業は県外から進出した大手メーカーの影響力が強く、こ

れらの企業の動向が地域に大きな影響を及ぼしている。また、企業の三重県に対する評価は、この地域の位置的条件に由来するものであるが、国際的な地域間競争の時代には十分とはいえない。この二点に基づくならば、大手メーカーの海外展開とともに三重県に対する評価が低下し、当地域の事業所の全社的な地位も低下するという図式が成り立つかもしれない。そうであれば、企業にとつての当地域の魅力を高める方策を考えねばならないだろう。

大手メーカーの海外展開に対する地元企業群の方向性は多様である。北勢地域では基盤的技術に立脚して自立化する企業も見受けられる。これらの企業にとつては、顧客や市場、専門的サプライヤー等に関する情報が重視されると思われる。そのため企業間の情報チャネルを拡大するような施策が必要になる。他方で中南部に卓越する電気機械工業の地元企業群では、海外展開への対応はかなり限定されている。海外企業との生産コスト比較に当地域の企業が生き残ることができるのか、先行きは不透明である。これらの企業に就業先を頼っている農山漁村への

影響が懸念される。

三重県にはすでに量的には多数の企業が立地し、業種も多岐にわたっている。これは、これまでの工業誘致政策の成果でもある。このような企業群をより柔軟に結びつけることが、今後は求められよう。

〔付記〕本稿作成に当たり、多くの企業や関係諸機関の方々のご協力を賜った。末筆ながら厚く感謝申し上げます。

（かしまひろし）

人文学部助教授・経済地理学

## 注

- 1) 三重県商工労働部『北勢地域の基盤的技術産業集積活性化に関する調査報告書』1998年。
- 2) 大塚昌利『高度経済成長期における鈴鹿自動車工業地域の成立』『立正大学文学部論叢』100号、1994年。
- 3) 農村工業化と地域労働市場に関して、経済地理学における成果は多い。末吉健治『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂、1999年。
- 4) 宋 軼實『三重県における海外進出企業に関する地域経済論的研究』三重大学人文社会科学部研究科修士論文（未発表）、2000年。
- 5) 三重県高等教育機関連絡会議『「グローバル時代における自立型地域政策の研究-環伊勢湾地域の広域・分権型政策形成に向けて-』研究報告書』1998年。
- 6) 三重県内において1980年代に造成・分譲された2つの工業団地を対象とした実態調査によると、工業団地進出企業は主に大量生産型の工場であり、工場内部で一貫生産を行う傾向がある。そのため外注に依存する度合いは低く、団地内や地元市町村の企業との間に取り関関係をあまり持たない。三重大学人文学部地域経済論ゼミナール『三重県における工業団地の実態』『三重大学生論集（三重大学社会科学学会）』13号、1999年。